



Title	目で見るWHO 第79号 表紙・目次等
Author(s)	上山, 直英
Citation	目で見るWHO. 2022, 79, p. 1-1
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/88566
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

目で見る WHO

2022 冬号 
No.79



公益社団法人

日本WHO協会

CONTENTS

P1	ごあいさつ	上山 直英
P2-5	巻頭特集	
	子どもの虐待	奥山 眞紀子
	セミナー・イベント報告	
P6-9	1. COVID-19と医療政策	花城 真由
P10-13	2. Nippon international Nursing Administrator	南谷 かおり
	日本国際看護師～日本の医療機関で外国人を支援するNiNA～	
P14-15	NGO・団体紹介	
	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構(AMDA-MINDS)	白幡 利雄
	WHO協力センター報告	
P16-17	1. 国立保健医療科学院生活環境研究部	島崎 大
	水管理研究領域 WHO協力センター	浅見 真理
P18-19	2. 国立保健医療科学院	曾根 智史
	Integrated People-Centered Service Delivery	
P20-21	3. 厚生労働大臣指定法人	清水 康之
	いのち支える自殺対策推進センター	
P22-23	特別寄稿	
	WHOのしくみー執行理事会の役割	中谷 比呂樹
P24-29	WHOニュース 2021年8月／9月／10月	
P30-31	関西グローバルヘルス(KGH)の集い	
	夏の特別セミナー 「Global Café 2021夏 わたしたちの	福井 沙織
	グローバルヘルスを語ろう！～第2弾～」	
P32-33	WHO協力センターとは／日本のWHO協力センター一覧表	
P34-35	日本WHO協会沿革／WHO憲章	
P36	WHO地域事務所地図	
P37	寄付者のご芳名／編集委員のページ	鈴木 大地
P38	入会案内	

ごあいさつ



日本WHO協会 理事
大日本除虫菊株式会社 代表取締役社長
上山 直英

大日本除虫菊株式会社(KINCHO)は、1885年に創業しました。創業者・上山英一郎と殺虫効果を持つ「除虫菊」という花との出会いからはじまり、その花に含まれる殺虫成分「ピレトリン」の研究並びに製品開発と共に発展してきました。

除虫菊の殺虫効果は数世紀前より知られていましたが、19世紀になってから商業ベースで栽培され、世界中で広く取引されるようになりました。それに並行して蚊がマラリアを、シラミが発疹チフスを、ノミがペストを媒介することが解明され、殺虫剤は健康的な生活を維持するためには欠かせない製品となりました。20世紀になると、さらに虫と感染症の関係が明らかになると共に、除虫菊の成分組成や作用機序の解明も進み、様々な昆虫に合わせてより有効な成分の開発が進みました。

1890年に弊社が発明した蚊取り線香は日本で開発された技術として2013年に国立科学博物館の「重要科学技術史資料(未来技術遺産)」に登録され、2017年には、蚊取り線香に加えて、除虫菊成分の解明を示す研究ノートや日本初のエアゾールが日本化学会の「化学遺産」に認定されています。

人や物がグローバルに移動する時代になると、虫が介在する被害は一つの国にとどまることはなくなりました。約70年間日本では患者が発生

していなかったデング熱が国内で再発したり、セアカゴケグモやヒアリのように、今まで日本では見られなかった生物がやってくるようになったのもその例です。

WHOの憲章には「健康増進や感染症対策の進み具合が国によって異なると、すべての国に共通して危険が及ぶことになります。(日本WHO協会 訳)」と書かれています。この憲章はそれまで、世界が苦闘を重ねてきた経験に基づいて制定されたもので、この憲章が述べている意義を改めて感じております。

こういう時代だからこそ、世界的な協力や密接な情報交換が欠かせないものとなり、また、噂や雑多な情報にまどわされず、正確な情報の選別が必要になります。そのためには日本WHO協会の役割はますます重要なものになってきていると感じております。

日本WHO協会の活動には2010年より関わらせていただいておりますが、生活環境に応じた便利で安全な製品の開発を心がけ、より快適な生活環境づくりを目的とした様々な取り組みを続けてゆくつもりです。

2022年1月